



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
 定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 配当支払開始予定日 2023年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,241	13.5	340	18.9	339	18.8	240	23.6
2022年9月期	5,498	—	286	—	285	—	194	—

（注）包括利益 2023年9月期 248百万円（22.0％） 2022年9月期 203百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	82.88	82.70	20.8	13.0	5.5
2022年9月期	66.30	66.14	18.7	12.6	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,773	1,260	45.5	433.61
2022年9月期	2,458	1,055	42.9	363.34

（参考）自己資本 2023年9月期 1,260百万円 2022年9月期 1,055百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	323	△10	△109	1,104
2022年9月期	190	△69	△107	900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	43	22.6	4.3
2023年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	63	26.5	5.5
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		29.2	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,255	8.6	169	△34.4	168	△34.5	113	△34.1	38.97
通期	6,900	10.6	342	0.4	340	0.4	229	△4.9	78.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	3,058,000株	2022年9月期	3,056,000株
2023年9月期	150,297株	2022年9月期	150,224株
2023年9月期	2,907,352株	2022年9月期	2,939,854株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,682	12.9	282	36.9	301	37.8	222	38.0
2022年9月期	5,033	—	206	—	218	—	161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	76.49	76.33
2022年9月期	54.82	54.68

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年9月期	2,560	—	1,169	—	45.7	—	402.15	
2022年9月期	2,232	—	989	—	44.3	—	340.70	

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,169百万円 2022年9月期 989百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,037	10.6	208	△14.9	217	△14.6	146	△15.9	50.31	
通期	6,306	11.0	266	△5.7	283	△5.9	190	△14.2	65.60	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年12月4日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における感染症法上の位置づけが変わり、インバウンド需要が回復傾向にあるなど、経済活動が正常化に向かう動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まりと円安の進行、ウクライナ情勢の長期化に伴う原料・エネルギーコストの高騰、中国経済の不安定化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍で加速したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査(2023年8月分速報)」によりますと、情報サービス産業の2023年8月売上高は前年同月比で7.7%増の1兆1,928億円となっており、引き続き市場全体としましては拡大傾向に進むと思われま

す。また、IT人材の確保や育成につきましても、今後ますます重要になっていくものと見込まれます。このような環境の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画(2023年9月期:売上高64.0億円、営業利益3.3億円)の達成に向けて、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注)の強化・育成を進めてまいりました。

また、金融機関向けセキュリティ製品に強みを持つウィーズ・システムズ株式会社の子会社化(2022年7月~)により、当社グループの既存自社製品「Cornelius LMS」(eラーニングシステム)、「Cornelius SCS」(ストレスチェックシステム)に加え、新たにセキュリティ製品「WEEDS Trace」が加わりました。自社サービスや自社製品を増やすことで、ライセンス販売や保守業務の売上増加を図ることに注力してまいりました。

営業活動におきましては、Web会議システムを活用した商談や、オンラインマーケティングを積極的に活用するなど、コロナ禍における新たな働き方へ順応してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,241百万円(前期比13.5%増)、営業利益340百万円(同18.9%増)、経常利益339百万円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円(同23.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度にて検討を進めてまいりました福岡サテライトオフィスの移転(増床)につきましては、2024年1月の業務開始(予定)にて実施を決定いたしました。詳細については、2023年9月15日に公表いたしました「福岡オフィス増床・移転のお知らせ」をご覧ください。

(注) プロジェクトマネージャーとは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、働き方の変化や企業のDX化により、ネットワーク構築やサーバリプレース、ITシステム基盤のデータ移行案件に加え、標的型メール訓練サービスなどのセキュリティ案件についても引き合いが増加傾向となりました。2023年新卒入社のエンジニアは第4四半期から段階的に顧客企業のプロジェクトへ参画しており、全体のエンジニア稼働率につきましては引き続き高稼働を維持しております。なお、インフラシステムの設計構築業務において継続的に発生していたIT機器の納期遅延については、おおむね解消されているものの、一部の機器については影響が続いているものもあり、対策を講じながらソリューション提供を進めております。

また、当社ホームページへの問い合わせ件数は増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々Workflow(電子承認・電子決裁システム)や楽々Framework(ローコード開発プラットフォーム)

フォーム)、COMPANY(統合人事システム)などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は5,691百万円(前期比11.5%増)、セグメント利益につきましては1,145百万円(同15.1%増)となりました。

(教育サービス・セキュリティソリューション事業)

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

当連結会計年度においては、新規研修の研究開発を行うとともに、講師の採用及び育成強化を図りました。また、毎年4月から6月にかけては「新入社員向け研修」の提供で繁忙期となりますが、本年度は受注がさらに旺盛な状況となりました。

新規研修としましては、2022年12月に「メタバース技術研修Hub&Spoke」、2023年2月に「デジタルツイン研修」、2023年5月に「ChatGPT研修」、2023年9月に「生成系AIサービス『Google Bard/Microsoft Bing』が2時間でまるっとわかる実践セミナー」をリリースいたしました。ChatGPTを始めとした生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においてはDX化のためのIT人材確保や育成が重要となってきたとともに、リスクリングの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。

2022年7月に子会社化したウイズ・システムズ株式会社が当該分野を担っており、2022年7月から、同社の売上及び利益が、教育サービス・セキュリティソリューション事業セグメントに反映されております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。当連結会計年度につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は599百万円(前期比41.7%増)、セグメント利益につきましては230百万円(同8.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて314百万円増加し、2,773百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて355百万円増加し、2,056百万円となりました。これは主に、現金及び預金が203百万円及び売掛金及び契約資産が115百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて40百万円減少し、716百万円となりました。これは主にのれんが23百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて109百万円増加し、1,512百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて150百万円増加し、1,216百万円となりました。これは主に買掛金が32百万円、未払金が44百万円、未払費用が20百万円及び賞与引当金が24百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて41百万円減少し、295百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が25百万円増加した一方、長期借入金が66百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて205百万円増加し、1,260百万円となりました。これは主に利益剰余金が197百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、当連結会計年度末には1,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は323百万円（前連結会計年度は190百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益339百万円、売上債権及び契約資産の増加115百万円、その他負債の増加84百万円、法人税等の支払額105百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10百万円（前連結会計年度は69百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は109百万円（前連結会計年度は107百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66百万円及び配当金の支払額43百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安の進行や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原料・エネルギーコストの高騰、中国経済の不安定化や中東情勢の悪化等による、わが国経済への影響は当面のあいだ続くものと判断しております。しかし、その一方で、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍で加速したDX推進を背景に、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資及びIT人材の育成投資は、ますます増加していくものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための新たな3ヶ年計画となる「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」を策定し、更にもその先の2028年9月期のビジョンとして、売上高100億円、営業利益10億円の目標（「Vision2028」）を掲げることといたしました。

「『Vision2028』を見据え、新たな分野への挑戦により持続的な企業成長と社会貢献の両立を実現する」を基本理念に、中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。

- ① ビジネスモデルを変革し、顧客と共にDXを実現するパートナーへ
- ② DX推進を加速させるためのデジタル人材育成支援
- ③ セキュリティソリューションの拡充とセキュリティ人材の育成を強化し、DXを取り巻くセキュリティ課題の解決に貢献
- ④ 「Vision2028」を見据え、更なる企業成長及び経営基盤強化のための積極的な戦略投資の実施
- ⑤ 新しい技術に対応し、変化し続けることができる人材の育成
- ⑥ 社員の多様性や個性を尊重し、安心して、いきいきと働ける職場環境の整備

なお、成長投資期間となる2024年9月期から2025年9月期の営業利益率については4.7%~5.0%程度を見込んでおりますが、2026年9月期以降は改善する見込み（2026年9月期は5.8%、2028年9月期は10.0%予想）でおります。

※中期経営計画（2024年9月期~2026年9月期）の詳細については、本日（2023年11月14日）公表の「中期経営計画（2024年9月期~2026年9月期）策定のお知らせ」をご覧ください。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高6,900百万円、営業利益342百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益229百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,920	1,104,251
売掛金及び契約資産	714,611	829,866
商品	3,515	59
仕掛品	3,245	9,949
その他	78,910	112,721
流動資産合計	1,701,203	2,056,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,559	190,559
減価償却累計額	△74,583	△83,614
建物（純額）	115,975	106,945
工具、器具及び備品	83,859	97,219
減価償却累計額	△62,843	△72,836
工具、器具及び備品（純額）	21,015	24,383
建設仮勘定	7,822	—
有形固定資産合計	144,813	131,328
無形固定資産		
のれん	227,244	203,377
その他	34,517	25,219
無形固定資産合計	261,761	228,596
投資その他の資産		
保証金	149,215	146,198
繰延税金資産	175,592	185,920
その他	26,071	24,455
投資その他の資産合計	350,879	356,575
固定資産合計	757,454	716,500
資産合計	2,458,657	2,773,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,485	200,184
1年内返済予定の長期借入金	66,620	66,620
未払金	60,611	104,716
未払費用	166,305	186,325
未払法人税等	74,759	83,296
未払消費税等	97,058	99,962
契約負債	183,422	193,384
賞与引当金	230,219	254,610
その他	19,422	27,754
流動負債合計	1,065,904	1,216,855
固定負債		
長期借入金	125,050	58,430
退職給付に係る負債	211,915	237,235
固定負債合計	336,965	295,665
負債合計	1,402,869	1,512,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,090	291,390
資本剰余金	215,090	215,390
利益剰余金	678,866	876,261
自己株式	△134,796	△134,863
株主資本合計	1,050,249	1,248,178
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5,538	12,650
その他の包括利益累計額合計	5,538	12,650
純資産合計	1,055,788	1,260,828
負債純資産合計	2,458,657	2,773,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,498,240	6,241,020
売上原価	4,317,433	4,914,600
売上総利益	1,180,807	1,326,419
販売費及び一般管理費	894,110	985,531
営業利益	286,696	340,887
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	4	—
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
支払利息	1,107	1,644
営業外費用合計	1,107	1,644
経常利益	285,602	339,254
税金等調整前当期純利益	285,602	339,254
法人税、住民税及び事業税	104,410	111,739
法人税等調整額	△13,742	△13,467
法人税等合計	90,667	98,272
当期純利益	194,934	240,981
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	194,934	240,981

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	194,934	240,981
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8,432	7,111
その他の包括利益合計	8,432	7,111
包括利益	203,367	248,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,367	248,093
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,940	214,940	522,116	△174	1,027,822
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△38,184		△38,184
親会社株主に帰属する当期純利益			194,934		194,934
自己株式の取得				△134,622	△134,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	150	150	156,749	△134,622	22,427
当期末残高	291,090	215,090	678,866	△134,796	1,050,249

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,894	△2,894	37,272	1,062,200
当期変動額				
新株の発行				300
剰余金の配当				△38,184
親会社株主に帰属する当期純利益				194,934
自己株式の取得				△134,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,432	8,432	△37,272	△28,839
当期変動額合計	8,432	8,432	△37,272	△6,411
当期末残高	5,538	5,538	—	1,055,788

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,090	215,090	678,866	△134,796	1,050,249
当期変動額					
新株の発行	300	300			600
剰余金の配当			△43,586		△43,586
親会社株主に帰属する当期純利益			240,981		240,981
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	300	300	197,395	△66	197,928
当期末残高	291,390	215,390	876,261	△134,863	1,248,178

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,538	5,538	—	1,055,788
当期変動額				
新株の発行				600
剰余金の配当				△43,586
親会社株主に帰属する当期純利益				240,981
自己株式の取得				△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,111	7,111		7,111
当期変動額合計	7,111	7,111	—	205,040
当期末残高	12,650	12,650	—	1,260,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	285,602	339,254
減価償却費	32,932	32,006
保証金償却	3,353	3,353
のれん償却額	11,421	23,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,314	24,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,000	35,571
受取利息	△8	△10
支払利息	1,107	1,644
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△122,068	△115,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,803	△3,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,425	32,698
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,261	△31,240
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,563	84,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,510	3,279
小計	294,568	430,788
利息の受取額	8	10
利息の支払額	△1,186	△1,625
法人税等の支払額	△103,006	△105,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,383	323,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925	△7,022
無形固定資産の取得による支出	△3,668	△2,575
差入保証金の差入による支出	△752	△336
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△64,932	—
その他	287	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,991	△10,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,200	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,330	△66,620
株式の発行による収入	300	600
自己株式の取得による支出	△134,622	△66
配当金の支払額	△38,042	△43,539
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△110,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,895	△109,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,497	203,331
現金及び現金同等物の期首残高	888,423	900,920
現金及び現金同等物の期末残高	900,920	1,104,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス・セキュリティソリューション事業	I Tに関する研修業務、自社セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,102,648	395,592	5,498,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,400	27,400
計	5,102,648	422,992	5,525,640
セグメント利益	995,706	212,501	1,208,207
その他の項目			
減価償却費	16,171	520	16,692
のれんの償却額	7,272	4,148	11,421

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,669,592	571,427	6,241,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,900	27,800	49,700
計	5,691,492	599,227	6,290,720
セグメント利益	1,145,957	230,161	1,376,119
その他の項目			
減価償却費	15,310	3,006	18,316
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,525,640	6,290,720
調整額 (セグメント間取引消去)	△27,400	△49,700
連結財務諸表の売上高	5,498,240	6,241,020

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,208,207	1,376,119
調整額 (セグメント間取引消去)	△27,400	△49,700
販売費及び一般管理費	△894,110	△985,531
連結財務諸表の営業利益	286,696	340,887

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,692	18,316	16,240	13,689	32,932	32,006
のれんの償却額	11,421	23,866	—	—	11,421	23,866

※減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	65,455	161,788	227,244	—	227,244

(注) のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	58,182	145,194	203,377	—	203,377

(注) のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	363.34円	433.61円
1株当たり当期純利益	66.30円	82.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.14円	82.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	194,934	240,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	194,934	240,981
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,854	2,907,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,396	6,304
(うち新株予約権(株))	(7,396)	(6,304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—